

令和2年度分
統一的な基準による財務書類
要約及び分析報告

甘楽町

【 目 次 】

I. はじめに	1
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景		
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点		
3. 財務書類の概要		
4. 主な用語解説		
II. 財務書類の作成基準	6
1. 作成要領		
2. 財務書類の対象となる会計等		
3. 会計期間		
4. 注意点		
III. 本町の財務書類（一般会計等財務書類）	7
1. 一般会計等貸借対照表		
2. 一般会計等行政コスト計算書		
3. 一般会計等純資産変動計算書		
4. 一般会計等資金収支計算書		
5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係		
IV. 本町の財務書類（全体財務書類）	12
1. 全体貸借対照表		
2. 全体行政コスト計算書		
3. 全体純資産変動計算書		
4. 全体資金収支計算書		
5. 全体財務書類4表構成の相互関係		
V. 本町の財務書類（連結財務書類）	17
1. 連結貸借対照表		
2. 連結行政コスト計算書		
3. 連結純資産変動計算書		
4. 連結資金収支計算書		
5. 連結財務書類4表構成の相互関係		
VI. 将来の資産更新額の推計	22
VII. 指標分析	23

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成 18 年 5 月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成 19 年 10 月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成 26 年 4 月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月の総務大臣通知で、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本町でもこの要請に基づき、平成 28 年度に固定資産台帳を整備し、平成 29 年度より平成 28 年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

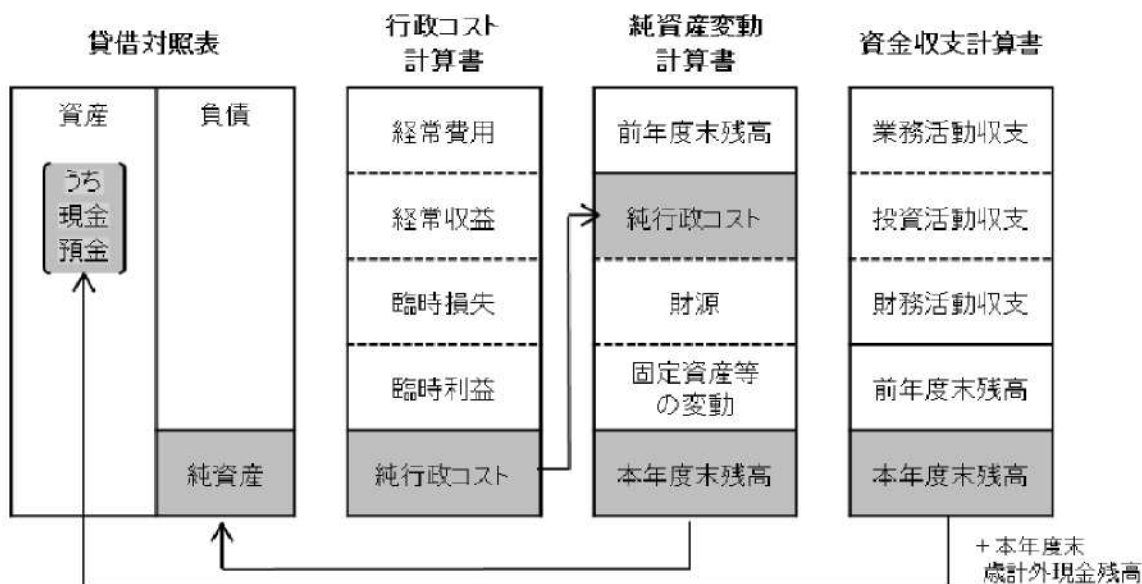
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権、知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
固定負債		
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその

		対価の支払いを終えてないもの
前受金		基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益		一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金		職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金		基準日時点における第三者からの預り分
その他		翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用		毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用		
	人件費	
	職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
	退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上します。
	賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	その他	報酬等として支払われる費用
	物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
	物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
	維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
	減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
	支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
	徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分
	その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用		
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
	社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
	他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
	その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的的な費用
経常収益		毎会計年度に経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
	その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産所売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人権費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

II. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称
地方公共団体	一般会計	一般会計等財務書類
	国民健康保険特別会計	全体財務書類
	介護保険特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	
	公共下水道事業特別会計	
後期高齢者医療特別会計	連結財務書類	
水道事業会計		
一部事務組合	富岡地域医療企業団病院事業 群馬県市町村総合事務組合 群馬県市町村会館管理組合	連結財務書類
広域連合	群馬県後期高齢者医療広域連合 富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	

3. 会計期間地方

各財務書類は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和 3 年 3 月 31 日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日から令和 3 年 5 月 31 日まで）における現金等の受け払いは令和 3 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類 4 表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1 年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1 年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和 3 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 12,943 人を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,539,655	固定負債	5,684,212
有形固定資産	20,556,750	地方債	4,778,509
事業用資産	13,693,236	長期未払金	-
土地	7,282,768	退職手当引当金	896,881
立木竹	-	損失補償等引当金	8,822
建物	13,925,075	その他	-
建物減価償却累計額	-8,429,428	流動負債	570,585
工作物	3,747,889	1年内償還予定地方債	421,048
工作物減価償却累計額	-2,833,068	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,588
航空機	-	預り金	72,949
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,254,796
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	24,187,394
インフラ資産	6,227,652	余剰分(不足分)	-5,827,913
土地	263,096		
建物	208,399		
建物減価償却累計額	-145,712		
工作物	14,030,397		
工作物減価償却累計額	-8,206,266		
その他	21,111		
その他減価償却累計額	-612		
建設仮勘定	57,239		
物品	1,257,370		
物品減価償却累計額	-621,508		
無形固定資産	6,295		
ソフトウェア	6,295		
その他	-		
投資その他の資産	1,976,610		
投資及び出資金	845,387		
有価証券	-		
出資金	845,387		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	33,774		
長期貸付金	-		
基金	1,099,746		
減債基金	-		
その他	1,099,746		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,297		
流動資産	2,074,622		
現金預金	380,535		
未収金	12,837		
短期貸付金	20,000		
基金	1,627,738		
財政調整基金	1,570,902		
減債基金	56,837		
棚卸資産	34,385		
その他	-		
徴収不能引当金	-873		
資産合計	24,614,277	純資産合計	18,359,481
		負債及び純資産合計	24,614,277

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、246億1,427万7千円であり、歳入の3.3年分、住民1人当たり190万2千円に該当します。資産総額の74.6%に該当する純資産合計183億5,948万1千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された62億5,479万6千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は183億5,948万1千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で241億8,739万4千円保有しており、現時点での負債合計62億5,479万6千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると58億2,791万3千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額246億1,427万7千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は205億5,675万円で資産の83.5%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は61.0%であり平均的です。
- ◇ 地方債残高51億9,955万7千円は、公共資産205億5,675万円の25.3%を占め、現時点での公共資産のうち25.3%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計62億5,479万6千円を住民1人当たり直すと48万3千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,916,258
業務費用	3,612,554
人件費	1,073,724
職員給与費	826,343
賞与等引当金繰入額	76,588
退職手当引当金繰入額	-
その他	170,792
物件費等	2,503,786
物件費	1,355,553
維持補修費	389,015
減価償却費	759,218
その他	-
その他の業務費用	35,044
支払利息	23,257
徴収不能引当金繰入額	-3,005
その他	14,792
移転費用	3,303,705
補助金等	2,170,201
社会保障給付	507,753
他会計への繰出金	609,159
その他	16,592
経常収益	345,240
使用料及び手数料	88,442
その他	256,798
純経常行政コスト	6,571,019
臨時損失	7,109
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,184
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,925
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	6,578,128

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は69億1,625万8千円であり、使用料・手数料などの収入3億4,524万円を差し引いた純経常行政コストは65億7,101万9千円となります。住民1人当たりに換算すると50万8千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは65億7,812万8千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は63億9,028万7千円でした。財源をコストが上回りました。そのため純経常行政コストと財源の割合は102.8と100%を上回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は10億7,372万4千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は11億4,823万3千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は33億370万5千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益、災害復旧事業費などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	18,536,823	24,311,126	-5,774,303
純行政コスト(△)	-6,578,128		-6,578,128
財源	6,390,287		6,390,287
税収等	3,768,356		3,768,356
国県等補助金	2,621,931		2,621,931
本年度差額	-187,841		-187,841
固定資産等の変動(内部変動)		-123,733	123,733
有形固定資産等の増加		461,173	-461,173
有形固定資産等の減少		-764,402	764,402
貸付金・基金等の増加		221,221	-221,221
貸付金・基金等の減少		-41,725	41,725
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	10,499	-	10,499
本年度純資産変動額	-177,342	-123,733	-53,610
本年度末純資産残高	18,359,481	24,187,394	-5,827,913

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が37億6,835万6千円あり、国や県からの補助金である依存財源は26億2,193万1千円です。
- ◇ 65億7,812万8千円の純行政コストに対し、財源は63億9,028万7千円であり、コストが財源を上回り、1億8,784万1千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も102.8%と100%を上回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は1,050万円ありましたので、本年度差額が増加し本年度純資産変動額はマイナス1億7,734万2千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は183億5,948万1千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は1億7,734万2千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で1億2,373万3千円の減少です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産は5,361万円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、183億5,948万1千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を241億8,739万4千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、58億2,791万3千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

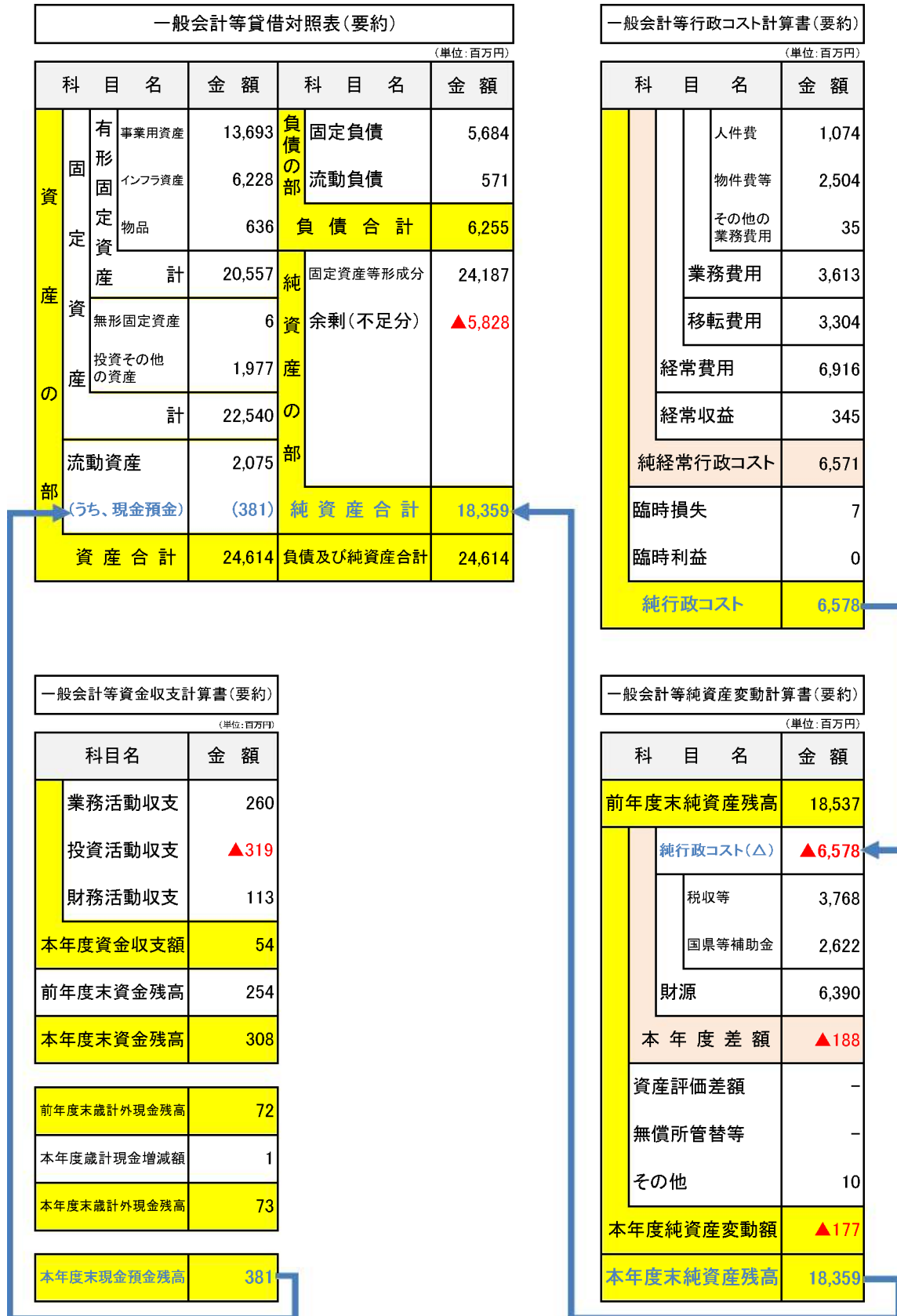
(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,159,064
業務費用支出	2,855,359
人件費支出	1,065,243
物件費等支出	1,752,067
支払利息支出	23,257
その他の支出	14,792
移転費用支出	3,303,705
補助金等支出	2,170,201
社会保障給付支出	507,753
他会計への繰出支出	609,159
その他の支出	16,592
業務収入	6,419,097
税込等収入	3,773,803
国県等補助金収入	2,300,054
使用料及び手数料収入	88,442
その他の収入	256,798
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	260,033
【投資活動収支】	
投資活動支出	682,862
公共施設等整備費支出	461,173
基金積立金支出	220,669
投資及び出資金支出	1,019
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	363,602
国県等補助金収入	321,877
基金取崩収入	41,725
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-319,260
【財務活動収支】	
財務活動支出	383,245
地方債償還支出	383,245
その他の支出	-
財務活動収入	496,471
地方債発行収入	496,471
その他の収入	-
財務活動収支	113,226
本年度資金収支額	53,999
前年度末資金残高	253,587
本年度末資金残高	307,586
前年度末歳計外現金残高	71,961
本年度歳計外現金増減額	988
本年度末歳計外現金残高	72,949
本年度末現金預金残高	380,535

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は3億758万6千円となり前年より5,399万9千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は2億6,003万2千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支2億6,003万2千円で、貸借対照表の地方債総額51億9,955万7千円を返済すると仮定した場合、20.0年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は3億1,926万円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は1億1,322万6千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると1億4,297万4千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係



IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,359,649	固定負債	9,798,759
有形固定資産	26,269,090	地方債等	8,533,032
事業用資産	13,985,588	長期未払金	-
土地	7,357,911	退職手当引当金	896,881
立木竹	-	損失補償等引当金	8,822
建物	13,925,075	その他	360,024
建物減価償却累計額	-8,429,428	流動負債	901,432
工作物	4,014,163	1年内償還予定地方債等	739,691
工作物減価償却累計額	-2,882,134	未払金	2,350
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,442
航空機	-	預り金	72,949
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,700,191
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	30,007,387
インフラ資産	11,473,409	余剰分(不足分)	-9,738,352
土地	302,357	他団体出資等分	-
建物	606,355		
建物減価償却累計額	-394,492		
工作物	25,756,347		
工作物減価償却累計額	-15,169,068		
その他	21,111		
その他減価償却累計額	-612		
建設仮勘定	351,410		
物品	2,041,827		
物品減価償却累計額	-1,231,733		
無形固定資産	6,587		
ソフトウェア	6,295		
その他	292		
投資その他の資産	2,083,972		
投資及び出資金	700,949		
有価証券	-		
出資金	700,949		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	56,938		
長期貸付金	-		
基金	1,329,115		
減債基金	-		
その他	1,329,115		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,031		
流動資産	2,609,578		
現金預金	735,602		
未収金	93,178		
短期貸付金	20,000		
基金	1,627,738		
財政調整基金	1,570,902		
減債基金	56,837		
棚卸資産	34,629		
その他	100,000		
徴収不能引当金	-1,570		
繰延資産	-		
資産合計	30,969,226	純資産合計	20,269,035
		負債及び純資産合計	30,969,226

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、309億6,922万6千円であり、歳入の2.7年分、住民1人当たり239万円に該当します。資産総額の65.4%に該当する純資産合計202億6,903万5千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された107億19万1千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は202億6,903万5千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で300億738万7千円保有しており、現時点での負債合計107億19万1千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると97億3,835万2千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額309億6,922万6千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は262億6,909万円で資産の84.8%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は60.6%であり高水準です。
- ◇ 地方債残高92億7,272万4千円は、公共資産262億6,909万円の35.3%を占め、現時点での公共資産のうち35.3%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計107億19万1千円を住民1人当たり直すと82万7千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,883,057
業務費用	4,390,869
人件費	1,183,320
職員給与費	918,341
賞与等引当金繰入額	85,195
退職手当引当金繰入額	-
その他	179,784
物件費等	3,092,020
物件費	1,486,343
維持補修費	468,888
減価償却費	1,136,789
その他	-
その他の業務費用	115,530
支払利息	89,614
徴収不能引当金繰入額	-6,477
その他	32,393
移転費用	5,492,188
補助金等	4,966,706
社会保障給付	507,753
その他	17,280
経常収益	706,931
使用料及び手数料	426,641
その他	280,290
純経常行政コスト	9,176,126
臨時損失	7,134
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,184
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,925
その他	25
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,183,260

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は98億8,305万7千円であり、使用料・手数料などの収入7億693万1千円を差し引いた純経常行政コストは91億7,612万6千円となります。住民1人当たりに換算すると71万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは91億8,326万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は90億2,003万4千円でした。コストが財源を上回り、行政コスト対税収比率も101.7%と100%を上回る水準です。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は11億8,332万円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は16億567万7千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は49億6,670万6千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益、災害復旧事業費などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,421,442	29,975,473	-9,554,032	-
純行政コスト(△)	-9,183,260		-9,183,260	-
財源	9,020,034		9,020,034	-
税収等	4,827,555		4,827,555	-
国県等補助金	4,192,479		4,192,479	-
本年度差額	-163,226		-163,226	-
固定資産等の変動(内部変動)		27,667	-27,667	
有形固定資産等の増加		1,013,033	-1,013,033	
有形固定資産等の減少		-1,144,763	1,144,763	
貸付金・基金等の増加		222,697	-222,697	
貸付金・基金等の減少		-63,300	63,300	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	10,819	4,247	6,572	
本年度純資産変動額	-152,407	31,913	-184,321	-
本年度末純資産残高	20,269,035	30,007,387	-9,738,352	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が48億2,755万5千円あり、国や県からの補助金である依存財源は41億9,247万9千円です。
- ◇ 91億8,326万円の純行政コストに対し、財源は90億2,003万4千円であり、コストが財源を上回り、1億6,322万6千円純資産が減少しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も101.7%と100%を上回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は1,081万9千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産変動額はマイナス1億5,240万7千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は202億6,903万5千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は1億5,240万7千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で3,191万3千円の増加です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産が1億8,432万1千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、202億6,903万5千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を300億738万7千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、97億3,835万2千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,752,583
業務費用支出	3,261,034
人件費支出	1,175,062
物件費等支出	1,963,957
支払利息支出	89,614
その他の支出	32,401
移転費用支出	5,491,549
補助金等支出	4,966,067
社会保障給付支出	507,753
その他の支出	17,280
業務収入	9,364,163
税金等収入	4,814,120
国県等補助金収入	3,870,602
使用料及び手数料収入	399,151
その他の収入	280,290
臨時支出	25
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	25
臨時収入	-
業務活動収支	611,556
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,235,103
公共施設等整備費支出	1,013,033
基金積立金支出	220,731
投資及び出資金支出	1,339
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	378,915
国県等補助金収入	321,877
基金取崩収入	53,503
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,790
その他の収入	745
投資活動収支	-856,188
【財務活動収支】	
財務活動支出	697,743
地方債等償還支出	697,743
その他の支出	-
財務活動収入	959,971
地方債等発行収入	959,971
その他の収入	-
財務活動収支	262,228
本年度資金収支額	17,596
前年度末資金残高	645,058
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	662,654
前年度末歳計外現金残高	71,961
本年度歳計外現金増減額	988
本年度末歳計外現金残高	72,949
本年度末現金預金残高	735,602

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は6億6,265万4千円となり前年より1,759万6千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は6億1,155万6千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支6億1,158万1千円で、貸借対照表の地方債総額92億7,272万4千円を返済すると仮定した場合、15.2年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は8億5,618万8千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は2億6,222万8千円の資金が減少しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると1,221万円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係



V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,128,234	固定負債	10,534,175
有形固定資産	27,384,229	地方債等	8,917,970
事業用資産	14,934,377	長期未払金	-
土地	7,518,300	退職手当引当金	1,184,789
立木竹	-	損失補償等引当金	8,822
建物	15,316,609	その他	422,595
建物減価償却累計額	-9,069,657	流動負債	1,054,440
工作物	4,073,096	1年内償還予定地方債等	795,858
工作物減価償却累計額	-2,919,457	未払金	45,259
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	131,475
航空機	-	預り金	72,978
航空機減価償却累計額	-	その他	8,870
その他	17,304	負債合計	11,588,615
その他減価償却累計額	-2,412	【純資産の部】	
建設仮勘定	595	固定資産等形成分	30,818,286
インフラ資産	11,485,945	余剰分(不足分)	-10,133,544
土地	313,265	他団体出資等分	-
建物	800,310		
建物減価償却累計額	-586,819		
工作物	25,848,734		
工作物減価償却累計額	-15,261,455		
その他	21,111		
その他減価償却累計額	-612		
建設仮勘定	351,410		
物品	2,528,130		
物品減価償却累計額	-1,564,222		
無形固定資産	6,587		
ソフトウェア	6,295		
その他	292		
投資その他の資産	1,737,418		
投資及び出資金	180,023		
有価証券	20,921		
出資金	159,102		
その他	-		
長期延滞債権	56,995		
長期貸付金	-		
基金	1,442,202		
減債基金	-		
その他	1,442,202		
その他	61,247		
徴収不能引当金	-3,049		
流動資産	3,145,123		
現金預金	1,076,382		
未収金	236,372		
短期貸付金	20,000		
基金	1,670,052		
財政調整基金	1,613,215		
減債基金	56,837		
棚卸資産	44,040		
その他	100,050		
徴収不能引当金	-1,774		
繰延資産	-	純資産合計	20,684,742
資産合計	32,273,357	負債及び純資産合計	32,273,357

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、322億7,335万7千円であり、歳入の2.2年分、住民1人当たり249万3千円に該当します。資産総額の64.1%に該当する純資産合計206億8,474万2千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された115億8,861万5千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は206億8,474万2千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で308億1,828万6千円保有しており、現時点での負債合計115億8,861万5千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると101億3,354万4千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額322億7,335万7千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は273億8,422万9千円で資産の84.9%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は60.5%であり年々比率が悪化しております。
- ◇ 地方債残高97億1,382万7千円は、公共資産273億8,422万9千円の35.5%を占め、現時点での公共資産のうち35.5%を将来世代が負担することとなります。また地方債も含めた負債合計115億8,861万5千円を住民1人当たり直すと90万円となりますが、これは資産を売却することにより返済できる負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	12,864,248
業務費用	5,479,645
人件費	1,852,433
職員給与費	1,449,285
賞与等引当金繰入額	129,850
退職手当引当金繰入額	26,101
その他	247,196
物件費等	3,445,708
物件費	1,770,597
維持補修費	472,291
減価償却費	1,196,379
その他	6,441
その他の業務費用	181,504
支払利息	94,364
徴収不能引当金繰入額	-6,298
その他	93,438
移転費用	7,384,603
補助金等	5,019,829
社会保障給付	2,344,185
その他	20,589
経常収益	1,435,101
使用料及び手数料	1,104,194
その他	330,907
純経常行政コスト	11,429,147
臨時損失	20,219
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,607
損失補償等引当金繰入額	1,925
その他	12,687
臨時利益	12,646
資産売却益	-
その他	12,646
純行政コスト	11,436,720

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は128億6,424万8千円であり、使用料・手数料などの収入14億3,510万1千円を差し引いた純経常行政コストは114億2,914万7千円となります。住民1人当たりに換算すると88万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは114億3,672万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は113億4,554万4千円でした。コストが財源を上回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は18億5,243万3千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は16億6,867万円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は73億8,460万3千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,685,753	30,683,666	-9,997,913	-
純行政コスト(△)	-11,436,720		-11,436,720	-
財源	11,345,544		11,345,544	-
税収等	6,237,867		6,237,867	-
国県等補助金	5,107,677		5,107,677	-
本年度差額	-91,176		-91,176	-
固定資産等の変動(内部変動)		81,719	-81,719	
有形固定資産等の増加		1,088,600	-1,088,600	
有形固定資産等の減少		-1,178,868	1,178,868	
貸付金・基金等の増加		271,048	-271,048	
貸付金・基金等の減少		-99,062	99,062	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	316	316		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	79,030	48,355	30,675	-
その他	10,819	4,231	6,588	
本年度純資産変動額	-1,011	134,620	-135,631	
本年度末純資産残高	20,684,742	30,818,286	-10,133,544	

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が62億3,786万7千円あり、国や県からの補助金である依存財源は51億767万7千円です。
- ◇ 114億3,672万円の純行政コストに対し、財源は113億4,554万4千円であり、コストが財源を上回り、9,117万6千円純資産が減少しています。また純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は100.7%と100%を上回っている状況です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等は9,016万5千円ありましたので、純資産差額が増加し本年度純資産差額はマイナス101万1千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は206億8,474万1千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は101万1千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で1億3,462万円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で減少した純資産は1億3,563万1千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、206億8,474万2千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を308億1,828万6千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、101億3,354万4千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,655,992
業務費用支出	4,272,028
人件費支出	1,833,988
物件費等支出	2,247,966
支払利息支出	94,364
その他の支出	95,711
移転費用支出	7,383,964
補助金等支出	5,019,190
社会保障給付支出	2,344,185
その他の支出	20,589
業務収入	12,377,516
税金等収入	6,208,391
国県等補助金収入	4,785,800
使用料及び手数料収入	1,052,350
その他の収入	330,975
臨時支出	12,671
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	12,671
臨時収入	12,646
業務活動収支	721,499
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,336,823
公共施設等整備費支出	1,087,208
基金積立金支出	233,851
投資及び出資金支出	15,260
貸付金支出	504
その他の支出	-
投資活動収入	436,634
国県等補助金収入	329,242
基金取崩収入	87,148
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,790
その他の収入	17,454
投資活動収支	-900,189
【財務活動収支】	
財務活動支出	745,736
地方債等償還支出	745,440
その他の支出	296
財務活動収入	1,020,888
地方債等発行収入	1,020,888
その他の収入	-
財務活動収支	275,152
本年度資金収支額	96,462
前年度末資金残高	905,266
比例連結割合変更に伴う差額	1,309
本年度末資金残高	1,003,038
前年度末歳計外現金残高	72,127
本年度歳計外現金増減額	1,218
本年度末歳計外現金残高	73,344
本年度末現金預金残高	1,076,382

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は10億303万8千円となり前年より9,646万2千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は7億2,149万9千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支7億2,152万4千円で、貸借対照表の地方債総額97億1,382万7千円を返済すると仮定した場合、13.5年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は9億18万9千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は2億7,515万2千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると6,237万6千円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)				連結行政コスト計算書(要約)			
(単位:百万円)				(単位:百万円)			
科目名		金額	科目名	金額		金額	
資産の部	有形固定資産	事業用資産	14,934	負債の部	固定負債	10,534	
		インフラ資産	11,486		流動負債	1,054	
		物品	964	負債合計	11,589		
	固定資産計	27,384	純資産の部	固定資産等形成分	30,818		
	無形固定資産	7		余剰(不足分)	▲10,134		
	投資その他の資産	1,737		他団体出資等分	-		
	流動資産	3,145	純資産合計	純資産合計	20,685		
	(うち、現金預金)	(1,076)		負債及び純資産合計	32,273		
	繰延資産	-					
	資産合計	32,273					

科目名		金額
人件費	1,852	
物件費等	3,446	
その他の業務費用	182	
業務費用	5,480	
移転費用	7,385	
経常費用	12,864	
経常収益	1,435	
純経常行政コスト	11,429	
臨時損失	20	
臨時利益	13	
純行政コスト	11,437	

科目名		金額
業務活動収支	721	
投資活動収支	▲900	
財務活動収支	275	
本年度資金収支額	96	
前年度末資金残高	905	
比例連結割合変更に伴う差額	1	
本年度末資金残高	1,003	
前年度末歳計外現金残高	72	
本年度歳計現金増減額	1	
本年度末歳計外現金残高	73	
本年度末現金預金残高	1,076	

科目名		金額
前年度末純資産残高	20,686	
純行政コスト(△)	▲11,437	
税収等	6,238	
国県等補助金	5,108	
財源	11,346	
本年度差額	▲91	
資産評価差額	-	
無償所管替等	0	
他団体出資等分の増減	-	
比例連結割合変更に伴う差額	79	
その他	11	
本年度純資産変動額	▲1	
本年度末純資産残高	20,685	

VI. 将来の資産更新額の推計

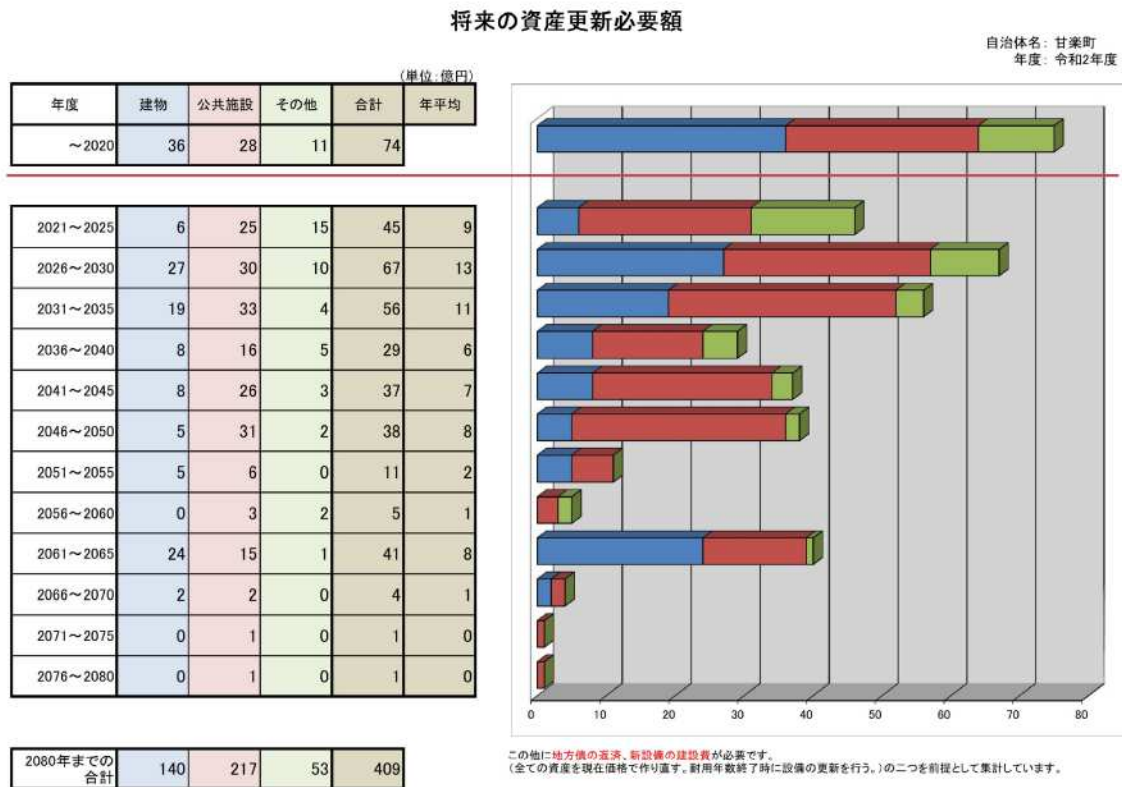
統一的な基準による財務書類の前提となる固定資産台帳より将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

但し、本町が現在保有している全ての有形固定資産について、

- ①資産の法定耐用年数終了時に
- ②現状と同規模、同機能のものを
- ③現在価格（取得価額等）で、更新する

事を前提としています。

この場合、必要される金額とその支出時期を推計すると、以下のグラフとなります。



この推計によれば、すでに耐用年数が経過した資産も含め、2080年までの60年間に409億円の更新投資が必要となり、特に2026年から2035年までの10年間に資産更新が集中することが想定され、これを見通した財政運営を行う必要性があります。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や、施設の用途・必要性の見直しを検討するなど、計画的な施設の管理が、今後重要な課題です。

VII. 指標分析

分析にあたり

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、各自治体の平均値やその分析数値は、一般社団法人地方公会計研究センターが独自にまとめたもの1591団体 H29年度（以下「全国平均」）、及び、総務省公表の数値より人口3万人未満855団体 H30年度の平均を計算した（以下「全国同規模」）を示させていただきます。

マクロ的な視点からの活用に向けての参考資料になれば幸いです。

- ① 資 産 形 成 度 … 将来世代に残る資産について
- ② 世 代 間 公 平 性 … 現世代の負担と将来世代での負担について
- ③ 持 続 可 能 性 … 財務の健全性（財政運営に関する視点）
- ④ 効 率 性 … 行政サービスの効率的な提供について
- ⑤ 自 律 性 … 財政構造の自律性

◆ 対象

- 「全国平均」 … 一般社団法人地方公会計研究センター調べ 1591団体 H29年度
- 「全国同規模」 … 総務省公表 855団体(人口3万人未満)H30年度

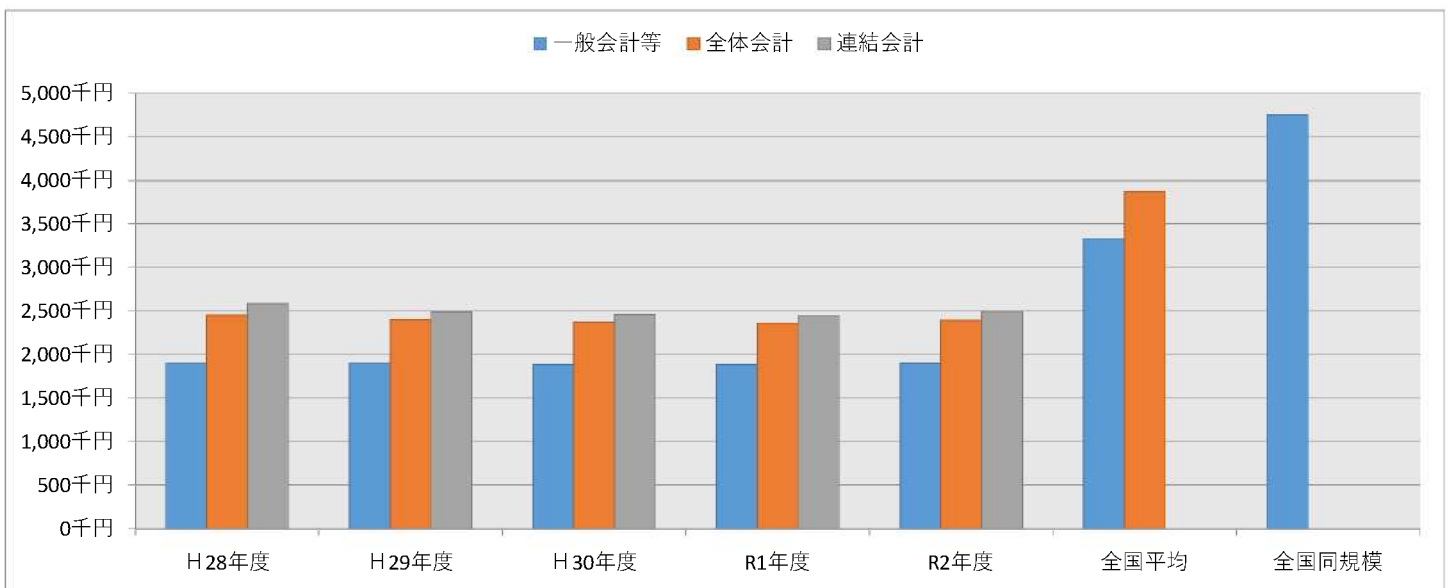
資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たりの資産額を求めます。
 住民一人当たりすることで金額が実感しやすい情報になります。
 また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	全国平均	全国同規模
一般会計等	1,906千円	1,905千円	1,888千円	1,884千円	1,902千円	3,330千円	4,754千円
全体会計	2,453千円	2,401千円	2,370千円	2,359千円	2,393千円	3,870千円	-
連結会計	2,585千円	2,490千円	2,458千円	2,449千円	2,493千円	-	-



分析

住民1人当たり資産額の増加は行政サービスに用いることができる資産形成が進み、資産の蓄積がなされたと評価することができるが、住民1人当たり資産額の大きな減少は、金額を取得価額等と減価償却累計額とに分け経年比較することで、人口減少等により資産圧縮に取り組んだ結果なのか老朽化により金額が減少しているのかを把握し、その結果資産圧縮であれば評価できる。

本団体の一般会計等1人当たり資産額は人口減少もあるが、資金、基金等の流動資産の増加により前年と比べ増加した。なお固定資産は減価償却により減少している。

また他団体との比較においては住民一人当たりの資産規模が小さい団体であり、その要因は次の3つが主に考えられる。

- ①行政面積の違い
- ②土地の取得価額
- ③資産老朽化の度合い

資産形成度

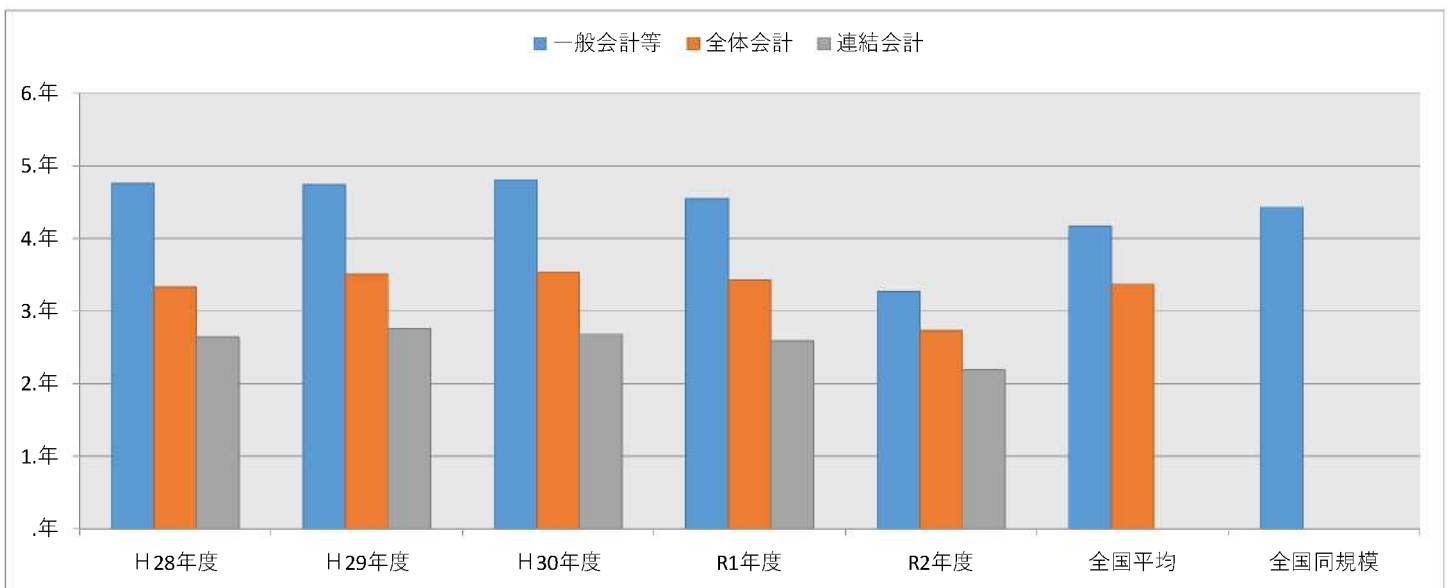
歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。
 現在保有する資産が歳入の何年分にあたるのかを把握することができます。
 自治体の資産形成の度合いを測ります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額(CF)+前期末資金残高 (CF)}}$$

(単位:年)

会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	全国平均	全国同規模
一般会計等	4.76年	4.74年	4.81年	4.55年	3.27年	4.17年	4.43年
全体会計	3.33年	3.51年	3.54年	3.43年	2.73年	3.37年	-
連結会計	2.64年	2.76年	2.68年	2.59年	2.19年	-	-



分析

地方公共団体の資産形成度については、歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成された資産が、何年分の歳入に相当するのかによっても測ることができる。本団体は、歳入総額に対する資産合計が前年と比べその割合が低くなり、改善がみられる。ただし増加した補助金支出を補うために国県等補助金が増加したことが主な理由である。類似団体と比べても歳入総額に対する資産合計は本年度に限り低い割合となった。

資産形成度

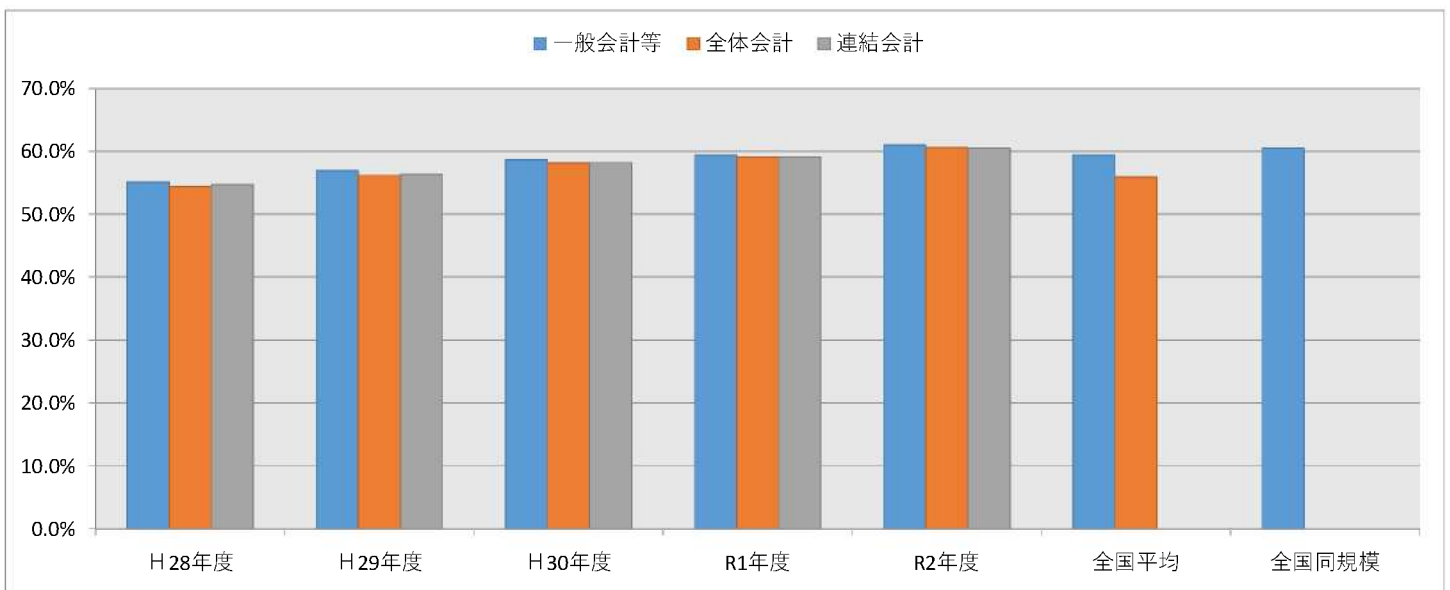
有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却費率} = \frac{\text{減価償却累計額（BS）}}{\text{償却資産取得価格（BS）}}$$

（単位：％）

会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	全国平均	全国同規模
一般会計等	55.1%	56.9%	58.7%	59.4%	61.0%	59.4%	60.5%
全体会計	54.4%	56.2%	58.2%	59.1%	60.6%	55.9%	-
連結会計	54.7%	56.3%	58.2%	59.1%	60.5%	-	-



分析

本団体における前年との比較においては、比率は少しずつではあるが年々悪化し老朽化が進んでいる。これは他団体も同様の結果であるが、全体会計をみると数値としては高い割合であった。改善には行政目的別や施設別に当該比率を算出することにより、資産の償却が進んでいる行政分野や施設についてより詳細な把握が必要である。

世代間公平性

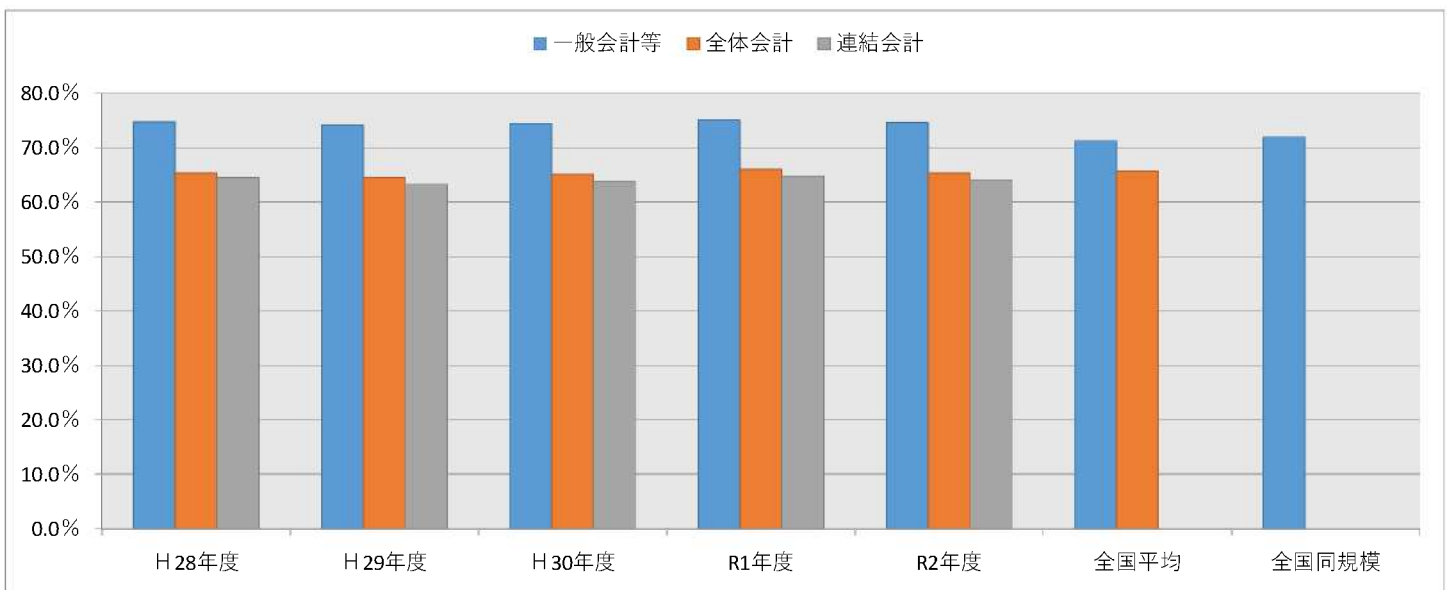
純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}}$$

(単位: %)

会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	全国平均	全国同規模
一般会計等	74.8%	74.2%	74.4%	75.1%	74.6%	71.3%	72.0%
全体会計	65.3%	64.5%	65.1%	66.1%	65.4%	65.7%	-
連結会計	64.5%	63.3%	63.9%	64.8%	64.1%	-	-



分析

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられる。

本団体は前年度と比べ純資産が減少したため、比率は悪化したが、平均よりも高い割合であり健全である。このことは、固定資産、基金等、及び公債、引当金のバランスは現状問題ないということである。

世代間公平性

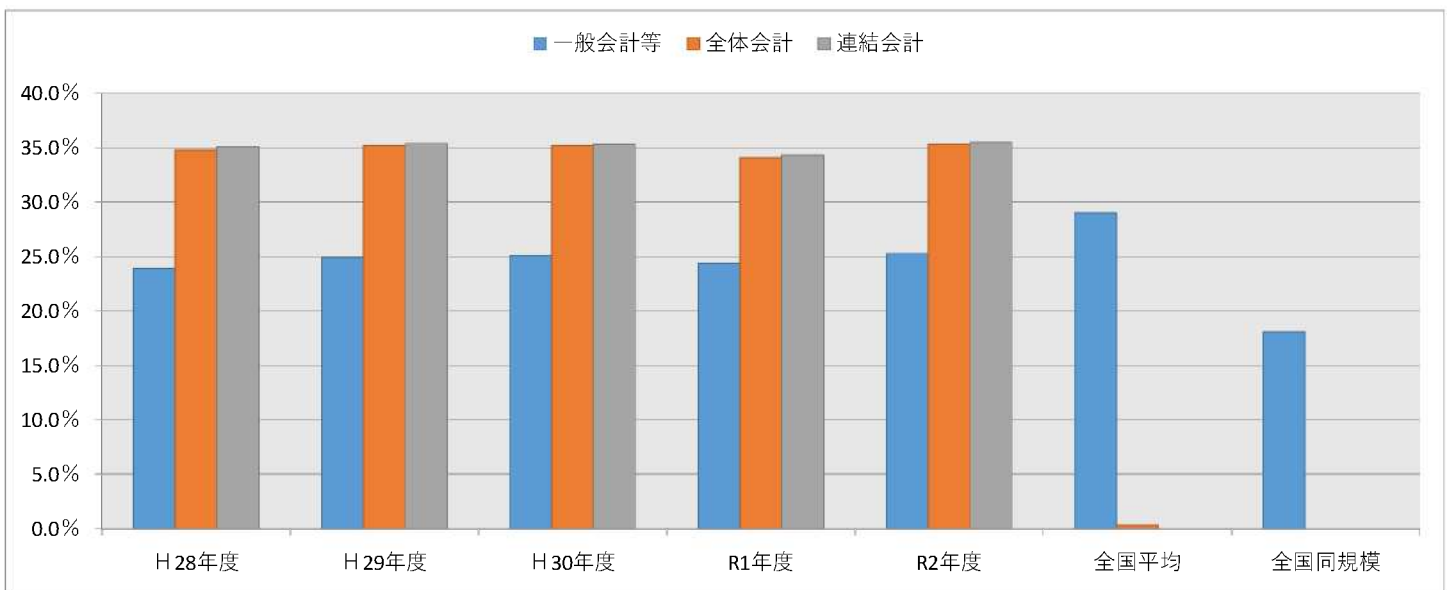
社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

公共資産等を形成するのに、償還が必要な地方債をどのくらい使ったかを示します。
社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出すること
により、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高 (BS)}}{\text{有形固定資産 (BS)}}$$

(単位: %)

会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	全国平均	全国同規模
一般会計等	23.9%	24.9%	25.1%	24.4%	25.3%	29.0%	18.1%
全体会計	34.8%	35.2%	35.2%	34.1%	35.3%	31.7%	-
連結会計	35.1%	35.4%	35.3%	34.3%	35.5%	-	-



分析

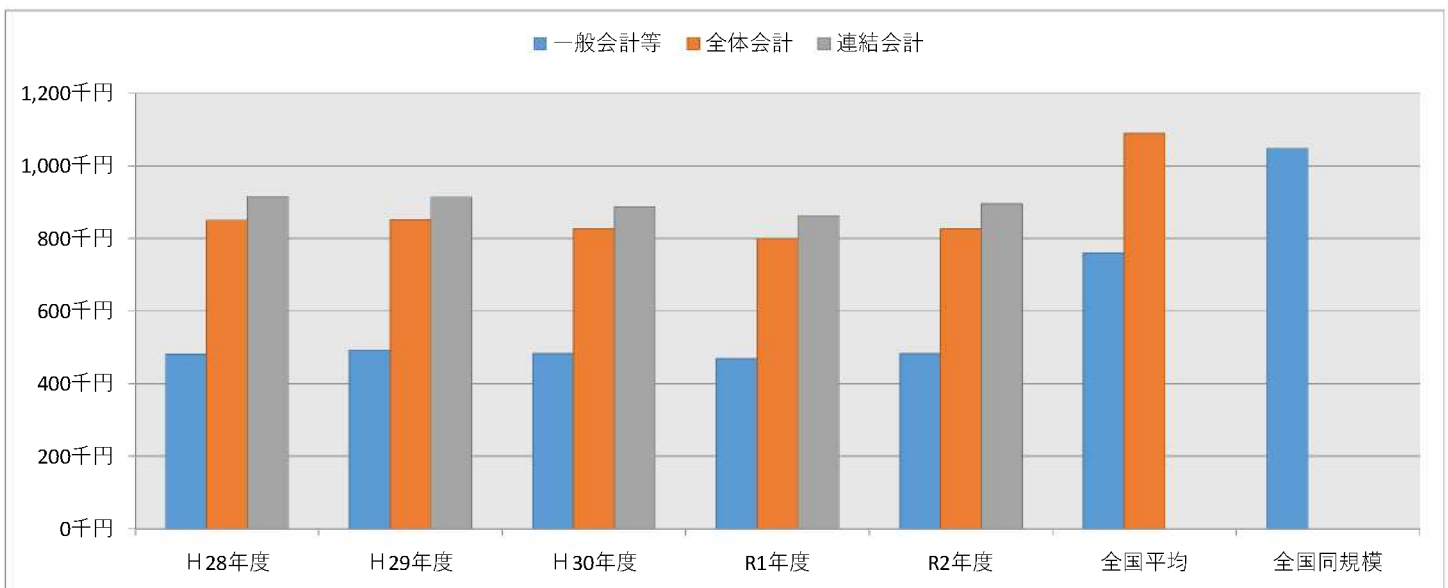
純資産比率で過去及び現世代と将来世代の負担割合を把握し、
この比率において社会資本等形成に係る世代間の負担割合を把握することができる。
本団体は前年度との比較において純資産比率と同様悪化している。
ただし規模を問わず全国の平均値と比べると公債依存は低い。
これに対し同規模団体の中では公債により固定資産を取得する割合が高い数値となっている。

住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。
理解しやすくなるとともに、他地方公共団体との数値比較が容易となります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (BS)}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	全国平均	全国同規模
一般会計等	481千円	493千円	483千円	469千円	483千円	760千円	1,048千円
全体会計	851千円	851千円	827千円	799千円	827千円	1,090千円	-
連結会計	916千円	914千円	887千円	863千円	895千円	-	-



分析

本団体では、経年比較においては負担額(公債、引当金)が増加している。
これは一般会計、全体会計、連結会計でも同様である。
原因は地方債が増加しているが、人口は減少していることによる。

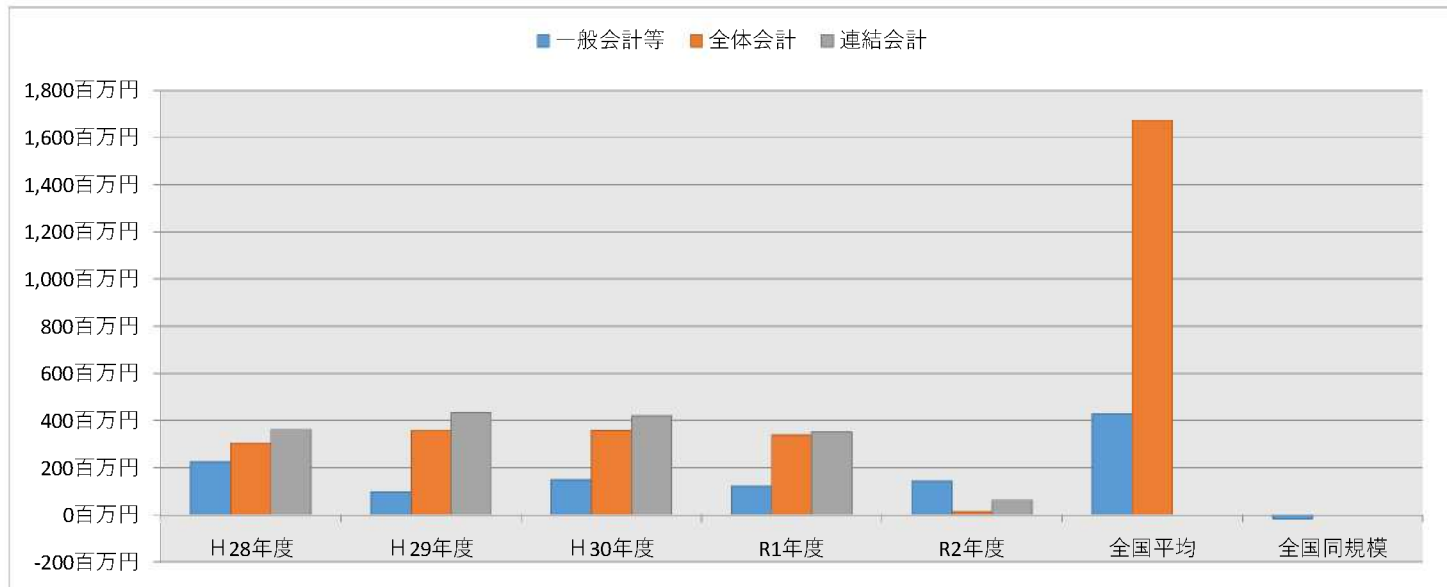
基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（ただし支払利息支出を除く）」と「投資活動収支」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(CF)} \times 1 + \text{投資活動収支(CF)} \times 2$$

※1支払利息支出を除く ※2基金積立、取崩を除く

会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	全国平均	全国同規模
一般会計等	225百万円	97百万円	150百万円	121百万円	143百万円	427百万円	-17千円
全体会計	304百万円	358百万円	358百万円	339百万円	12百万円	1,673百万円	-
連結会計	361百万円	433百万円	420百万円	351百万円	62百万円	-	-



分析

本団体は毎年プライマリーバランスは黒字となっている。
特に一般会計は投資等が翌年度に繰り越されたものもあり資金、基金の増加がみられる。
全体会計、連結会計においては、前年より償還に使える資金は減少している。

債務償還可能年数

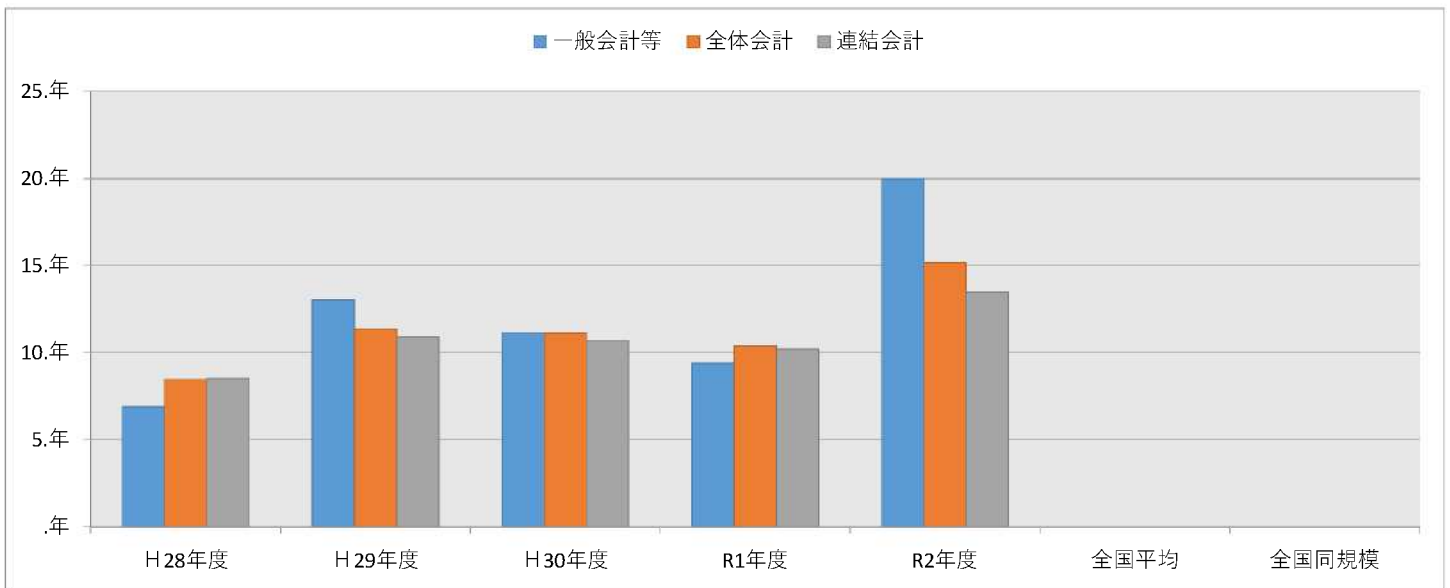
債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できるかをみる指標です。
借金である地方債が多いのか少ないのか、返済能力がどのくらいあるのか、を
見ることができます。

※今回の分析数値は参考指標として地方債残高÷業務活動収支の黒字分で計算しております。

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}}$$

(単位:年)

会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	全国平均	全国同規模
一般会計等	6.88年	13.03年	11.15年	9.4年	20年	-	-
全体会計	8.46年	11.35年	11.13年	10.4年	15.16年	-	-
連結会計	8.5年	10.9年	10.7年	10.2年	13.46年	-	-



分析

本団体においては当年度は前年と比較して悪化した。
この指標は設備投資のための公債発行が増加すると悪化することになる。
税収、国県等補助金が毎年一定であり、この数値が悪化した場合、償還について
将来世代の負担が増加することになる。
一般企業では10年以内の返済が通常であるが、自治体の平均は10年を超える。

効率性

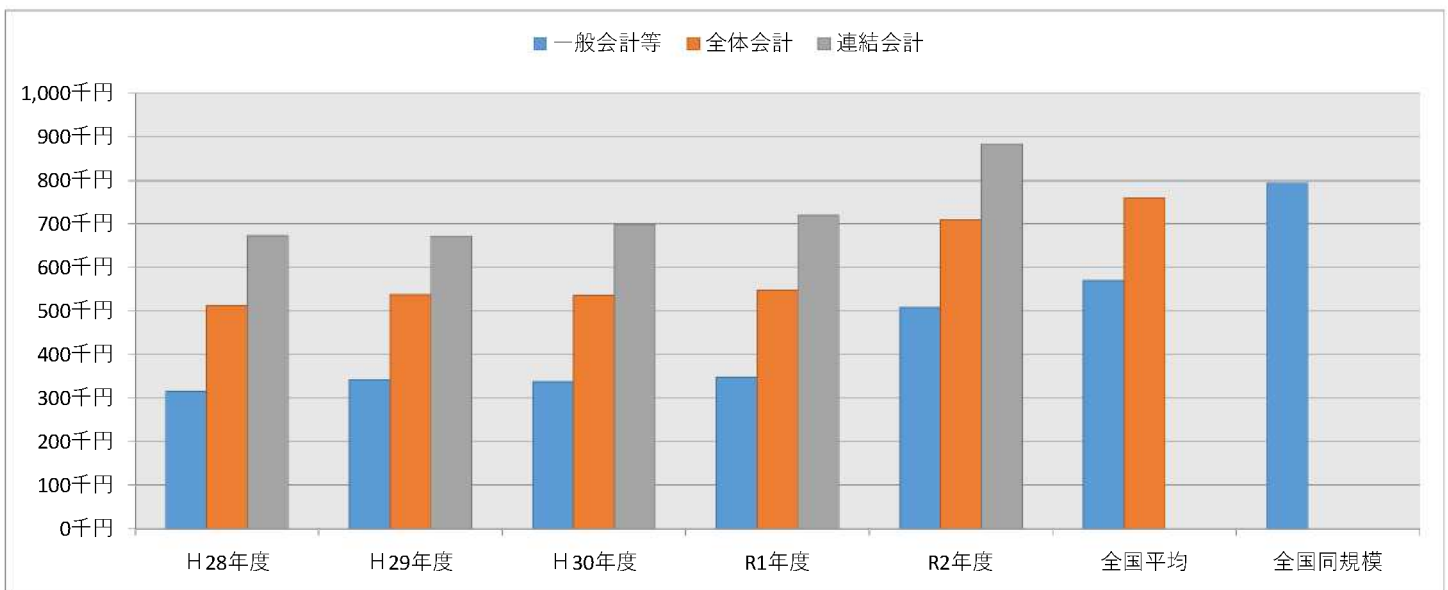
住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト(PL)}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	全国平均	全国同規模
一般会計等	316千円	342千円	337千円	348千円	508千円	570千円	794千円
全体会計	513千円	537千円	536千円	548千円	710千円	760千円	-
連結会計	673千円	672千円	699千円	720千円	884千円	-	-



分析

行政コストとはPLにおける純経常行政コストを指す。

本団体においては経年比較では増加しているが、補助金支出が増加をしたこともあり本年度に関しては比較することが難しい。

受益者負担の割合

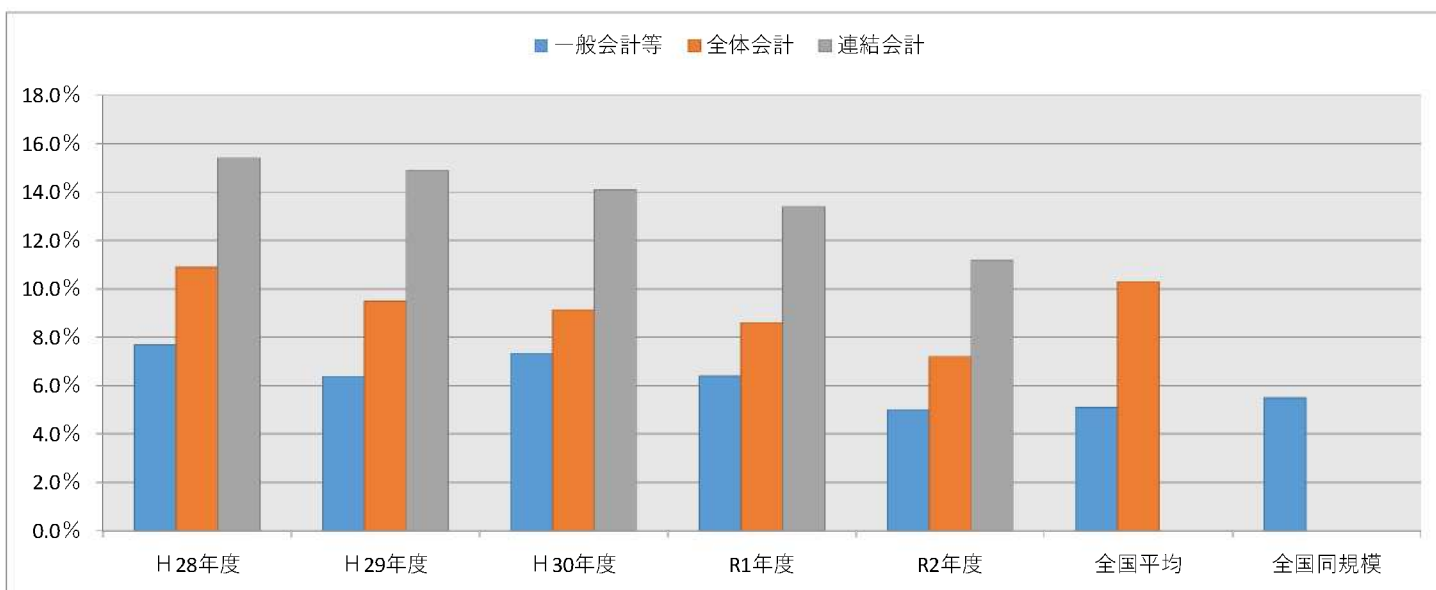
行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。

また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出します

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}}$$

(単位:%)

会計	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	全国平均	全国同規模
一般会計等	7.7%	6.4%	7.3%	6.4%	5.0%	5.1%	5.5%
全会計	10.9%	9.5%	9.1%	8.6%	7.2%	10.3%	-
連結会計	15.4%	14.9%	14.1%	13.4%	11.2%	-	-



分析

本年度に関して言えば、特別なコスト(補助金の増加)があったことにより、全会計について前年よりもこの数値が悪化した。

前年度までは一般会計等では問題はなかった。特別会計について使用料手数料の改善の余地がある。